

質 問 順 位	3	質 問 者	窪之内 美知代 議員	
件 名	項 目	要 旨	メ	モ
1. 市長の基本姿勢	1. 事業化できなかったイレブンプラスワンについて	1. 給食費の段階的な無料化、中高一貫校、循環バスについては、今春の市長選へ向けた新たなイレブンプラスワンに盛り込まれていません。4年間を終わるに当たって、事業化に至らなかったそれぞれの施策の今後の方針を伺います。		
	2. 2期目に向けた「たきかわ創生」のまちづくり実現のための予算措置について	1. 新十津川町の予算案ではP T A部活動費を町負担とすることや、給食費の負担軽減を新たに予算化するとともに、中学生までの医療費無料化の継続や移住定住策の充実など、目指すべきまちづくりに沿った予算編成がなされていて、住民に解りやすい予算内容となっています。市長の「たきかわ創生のまちづくり」実現へ向け、どのようなスタンスに基づき、何を目玉事業と考え予算化しているのか伺います。		
	3. 非核都市宣言（平和都市宣言）について	1. 今、世界情勢を見ると、テロ行為や紛争により罪も無い子どもや一般市民の貴重な人命が奪われています。日本人も例外ではありません。こうした時に、平和を希求する都市宣言をする意義は大きいと考えます。今年1月時点で、全国307自治体、全道10市10町村が非核宣言自治体となっています。非核都市宣言（平和都市宣言）を行うことについての市長の考えを伺います。		

質 問 順 位	3	質 問 者	窪之内 美知代 議員	
件 名	項 目	要 旨		メ モ
2. 財政政策	1. 財政状況の悪化と財政健全化 へ向けた取り組みについて	1. 市長は予算案の記者発表の際、非常事態宣言の検討を始めているとの発言があったようですが、このような財政悪化の実態を市長はいつ認識し、どのような対応・対策を指示してきたのか伺います。		
		2. 財政健全化計画は、①事務事業の抜本的な見直し②歳入確保策の推進③組織機構・人員配置等の適正化の3項目を中心に平成27年度の早期に策定するとなっています。第一に、市民負担増やサービス削減につながる見直しも検討されるのか。第二に、組織機構と人員配置の見直しは行うが、職員給与削減はしない方針か。第三に、健全化に向けた数値目標は。第四に、計画期間について伺います。		
		3. 危機的財政の状況と健全化へ向けた取り組みを、市民理解と協力で推進していくための具体的な取り組みについて伺います。		

質 問 順 位	3	質 問 者	窪之内 美知代 議員	
件 名	項 目	要 旨		メ モ
	2. 政策予算のための基金繰入について	1. 平成27年度末の一般会計の基金残高見込みは約13億円であり、数年でゼロになりかねず、これ以上の基金繰入は避けるべきと考えます。しかし、6月議会には政策実現のための補正予算の計上が予定され、その財源確保が差し迫った課題と言えるのではないのでしょうか。その際の基金繰入について、どのような見解をもっているのか伺います。		
3. 人口減少対策	1. 移住・定住促進策の充実について	1. 新十津川町は移住・定住促進策が功を奏し、平成26年度は町外からの転入者が30人（うち中学生以下が12人）と、人口減少対策に有効なことが証明されています。本市においても、人口減少対策の重要な取り組みとして、周辺自治体に匹敵するような移住・定住促進策を打ち出すべきではないか。		
4. 地域おこし協力隊	1. 地域おこし協力隊員委嘱について	1. 国の拡大方針に連動して5名増員すると説明されていますが、各分野の目的に沿った隊員の確保が求められます。そこで、第一に年齢制限や資格など、本市として条件を付加する考えはあるのか。第二に試験や面接など、どのような選考を経て決定するのか。第三に委嘱時期の見通しについて伺います。		

質 問 順 位	3	質 問 者	窪之内 美知代 議員	
	2. 地域おこし協力隊員の活動費について	1. 協力隊員が求められる目的に沿った活動をするためには、活動資金が必要な事は言うまでもありません。活動資金を含めて特別交付税が措置されると思いますが、協力隊員の活動費について伺います。		
	3. 地域おこし協力隊員の任期終了後について	1. 任期終了後には委嘱された自治体で開業するなど、その地域に根付いた生活をするというのが協力隊員としての基本ですが、任期終了後の協力隊員の定着率とともに成功例や失敗例を伺います。		